

# 健康経営プログラムとは？

健康をキーワードに、地域経済を元気にしよう！

皆さんは、「健康経営」という言葉をご存知でしょうか。それは、従業員の健康管理を経営課題と捉え、個人の健康維持・増進を図る事で会社の生産性向上を実現する経営手法のこと。今回はMORIO-Jカードを活用した健康経営に関する取り組み「健康経営支援プログラム」について紹介します。

## 健康経営って？

健康経営とは、経営者が従業員とコミュニケーションを図り、従業員の健康に配慮した企業を戦略的につくりあげていくことです。

この8月、盛岡商工会議所では

盛岡 Value City ㈱と連携し「健康経営支援プログラム」というシステムをスタートしました。これは地域ポイントカードである「MORIO・Jカード」を活用した健康経営への取り組みです。それに先駆けて、平成28年4月に県内の経済5団体が全国健康保健協会と締結したのが、「健康経営の普及を目指した相互連携に関する覚書」。県内の中小企業における健康経営の取り組みを支援・普及するもので、お互いに連携しながら従業員の健康診断受診促進や生活習慣病予防など、健康づくりを進めていくことが狙いです。「健康経営支援プログラム」は、この締結を背景にいたしたもの。その経緯について、盛岡 Value City ㈱の専務取締役・廣田淳さんはこう話します。

「働き方改革という国の大きな流



「企業の積極的参加を期待したい」と廣田さん

れの中、従業員の健康を大事にしていくことが企業の価値向上につながり、県内企業の健康に対する意識は徐々に高まりつつあります。

盛岡市内では183社が健康宣言（県内では388社）をしています。が、実際に何に取り組みべきか？という声も多く、具体的取り組みの形として、MORIO・Jカードと連携した健康支援プログラムをスタートしたのです。従業員の健康推進と共に、カード利用を促進し、地域の活性化につながることを期待しています」。

MORIO・Jカードとは、盛岡 Value City ㈱が運営する地域ポイントカード。現発行カード枚数は101、594枚、盛岡市内の190店舗が加盟しています（平成29年8月現在）。通常は原則として、現金等で支払った金額100円ごとに1ポイントが貯まり、加盟店で会計時に1ポイント1円分として利用できますが、「健康経営支援プログラム」では健康づくりに取り組ん







発行されたポイントは市内のMORIO・Jステーションなどで受けとります

だ従業員に対して、活動内容に応じたMORIO・Jポイントを発行。従業員はそのポイントを買取物等で利用することができるというシステムです。

### ポイントルールは自由な設定可能

では、具体的にはどのようなしくみなのか。同社の営業担当・北島学さんが導入例について教えてくれました。

「取り組みやすい例として、ウォーキングポイントがあります。スマホの無料アプリで歩数をカウントし、一定期間の歩数に応じたポイントに従業員に付与するもの。会社側で従業員の情報を集約してランキング公開するなど、ゲーム感覚で参加できますし、見える化によって意識の共

有をし、継続しやすくなります」。

他にも、禁煙ポイント、ノー残業ポイント、運動継続ポイントなど活用例はさまざま。ポイント発行のルールは各企業で自由に設定可能で、ポイント発行の経費を福利厚生費にあてることができます。

「システム紹介のために各事業所を訪れると、健康経営に関する意識が確かに高まっていることを感じます。ウォーキングポイントなどは社員同士で競うのも楽しいですし、町内会で清掃やラジオ体操に参加したポイントをつけるのも面白いですね」。

### 企業として健康に取り組むメッセージ

スタートから約1カ月で、「健康経営支援プログラム」を導入および検討中の会社は10社ほど。いち早く導入した企業の一つ(株)東山堂では、ノー残業月に対して1000ポイントを付与するというルールを設定しました。まだ試験運用段階ですが、同社取締役経営管理部部長の鹿糠幸康

さんは将来に向けた可能性を感じています。

「以前からワークライフバランスに関して勉強する機会があり、今後優秀な人材確保をするうえでも、従業員の残業削減は一つのテーマであると考えてきました。タイミングもよく、内容的にもいい取り組みだと思います。小売業は薄利多売であり、いかに経費を抑えるかは経営上重要な部分。多くの会社は、残業に対する取り組みが放置されているところが多く、当社も何もアクションをおこせずにいました。数字としての成果以前に、一つの基準をつくること、メッセージとして発信することに意味があると思っています」。

同社の場合、従業員から毎月MORIO・Jカードを出してもらい、残業がゼロだったなら1000ポイントを付与。その行程は会社側で一括して行い、従業員はそのまま加盟店でポイントを使うことができます。

### ポイントを地域に還元

付与された1000ポイントを加盟店で使うことは、地域経済の循環に寄与する新しい流れをつくることにもなります。活用方法は一企業に限らず、商店街で取り組む健康活動にポイント付与するなど使用方法はアイデア次第といえるでしょう。

「このシステムの使い方をどう展開していくか、一般公募するなど皆で考えて集約していくことにも面白



「いつでも説明に伺います」と北島さん

さがあります。ポイント発行だけで完結すると意味がないかもしれませんが、地域経済への還元としてトータルを見てこそ価値ある取り組みです」と鹿糠さんは期待を持って話します。

無理なく健康づくりに取り組むことでポイントを貯めることができ、さらにそのポイント利用が地域経済活性化につながる「健康経営支援プログラム」。健康経営に対するプログラムは他にもありますが、地域のポイントと結びつく形は全国初です。

「導入に手間がかかるかと危惧される事業所もありますが、1時間程度のレクチャーでスタート可能です。各事業所にあつた活用方法を一緒に考えていきましょう」と盛岡Value City(株)の北島さん。働き方に対する取り組みが求められる今、ぜひ「健康」をキーワードにした身近な社内改革に一步を踏み出してはいかがでしょうか。

「盛岡Value City(株)」

TEL: 019-6211-2851